

安定タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

＜基準価額・純資産の推移＞

2018年11月30日現在

基準価額	9,757 円
純資産総額	74億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+0.5 %
3か月間	-1.4 %
6か月間	-1.7 %
1年間	-4.7 %
3年間	----
5年間	----
年初来	-4.9 %
設定来	-2.4 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	3.1%
先進国株式ファンド	3.1%
新興国株式ファンド	3.2%
国内REITファンド	5.0%
先進国REITファンド	5.0%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	53.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	26.4%
コールローン、その他	1.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
 ※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
 ※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

通貨別構成

通貨	比率
日本円	88.2%
米ドル	9.8%
ユーロ	1.1%
豪ドル	0.3%
英ポンド	0.2%
シンガポール・ドル	0.2%
カナダ・ドル	0.1%
香港ドル	0.1%
ニュージーランド・ドル	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

＜ファンドマネージャーのコメント＞

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

米国中間選挙通過による政治的不透明感の後退や、米国の利上げペースが鈍化するとの見方が広まったことを受けて新興国株式ファンドや国内REITファンド、先進国REITファンドが上昇したため、ファンド基準価額も月間で上昇しました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身で判断ください。8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用



ワイエムアセットマネジメント

商号等

ワイエムアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.1%	-3.8%	-3.6%	+43.9%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.1%	-5.5%	+3.8%	+50.0%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+10.0%	-4.6%	-4.2%	+43.9%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.2%	+3.4%	+5.5%	+13.9%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.7%	-1.3%	+9.6%	+15.0%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.0%	-0.8%	-1.2%	-5.7%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-1.1%	-1.6%	-4.2%	-6.5%

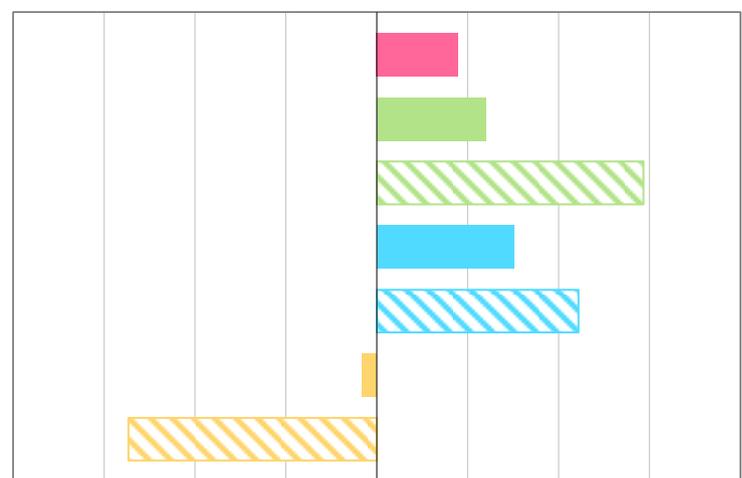
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2018年11月末の基準価額	9,757 円
2018年10月末の基準価額	9,707 円
変動額	50 円

内訳	合計
国内株式ファンド	9 円
先進国株式ファンド	12 円
新興国株式ファンド	29 円
国内REITファンド	15 円
先進国REITファンド	22 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲2 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲27 円
小計	59 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲9 円



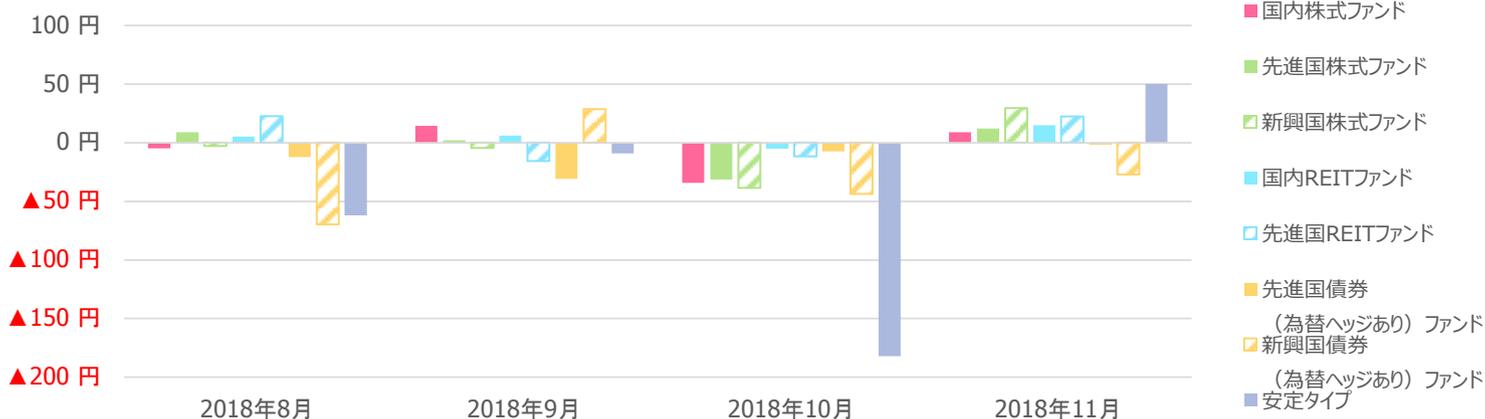
▲40 円 ▲30 円 ▲20 円 ▲10 円 0 円 10 円 20 円 30 円 40 円

※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2018年11月30日現在

基準価額	10,747 円
純資産総額	31億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+2.1 %
3か月間	-1.6 %
6か月間	-0.1 %
1年間	-2.8 %
3年間	----
5年間	----
年初来	-3.5 %
設定来	+7.5 %

当初設定日（2016年6月24日）～2018年11月30日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	8.2%
先進国株式ファンド	8.4%
新興国株式ファンド	8.4%
国内REITファンド	12.4%
先進国REITファンド	12.5%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	32.9%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	16.3%
コールローン、その他	1.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
 ※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
 ※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

通貨別構成

通貨	比率
日本円	70.6%
米ドル	24.0%
ユーロ	2.9%
豪ドル	0.8%
英ポンド	0.6%
シンガポール・ドル	0.4%
カナダ・ドル	0.3%
香港ドル	0.3%
ニュージーランド・ドル	0.1%
その他	0.0%
合計	100.0%

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

米国中間選挙通過による政治的不透明感の後退や、米国の利上げペースが鈍化するとの見方が広まったことを受けて新興国株式ファンドや国内REITファンド、先進国REITファンドが上昇したため、ファンド基準価額も月間で上昇しました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.1%	-3.8%	-3.6%	+43.9%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.1%	-5.5%	+3.8%	+50.0%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+10.0%	-4.6%	-4.2%	+43.9%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.2%	+3.4%	+5.5%	+13.9%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.7%	-1.3%	+9.6%	+15.0%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.0%	-0.8%	-1.2%	-5.7%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-1.1%	-1.6%	-4.2%	-6.5%

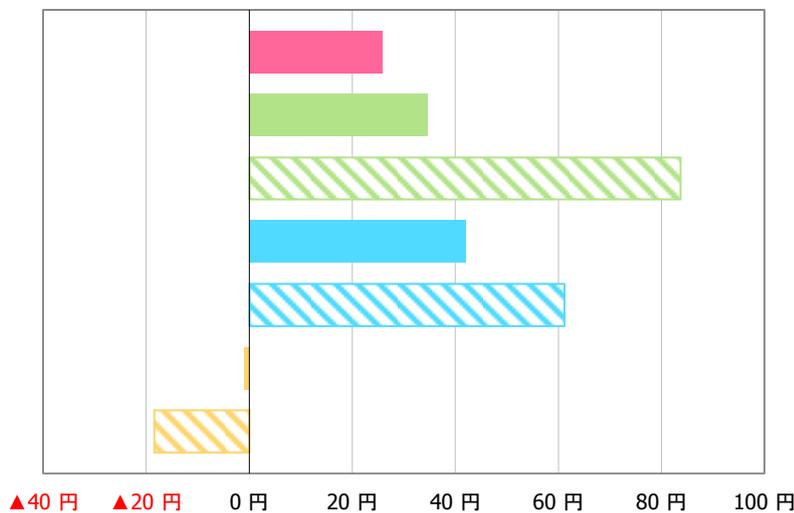
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2018年11月末の基準価額	10,747 円
2018年10月末の基準価額	10,530 円
変動額	217 円

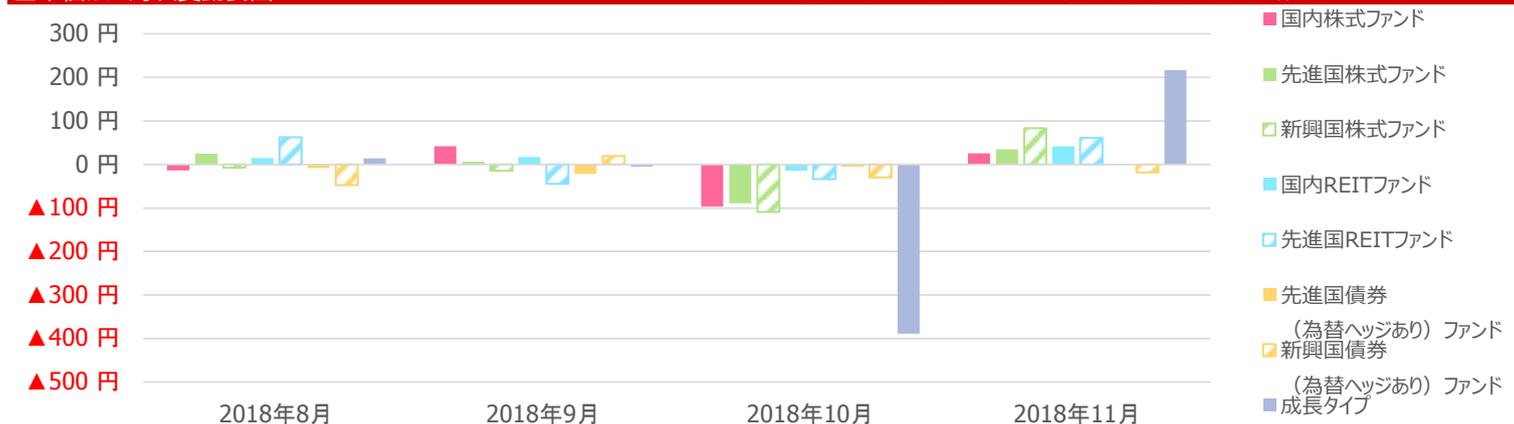
内訳	合計
国内株式ファンド	26 円
先進国株式ファンド	35 円
新興国株式ファンド	84 円
国内REITファンド	42 円
先進国REITファンド	61 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲1 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲18 円
小計	228 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲11 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



「投資環境」

市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。中旬までは、米国の中間選挙の結果を受けて政治的な不透明感が後退したことから上昇する場面があったものの、一部ハイテク企業が需要見通しを引き下げたことなどが懸念され、おおむね横ばい圏での推移となりました。下旬は、米国年末商戦の好調期待や、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長講演によって米国の利上げペースの鈍化が意識されたこと、米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことなどによって米国株式市場が上昇したことを受け、国内株式市場も上昇しました。

(先進国株式)

先進国株式市場は上昇しました。前半は、米中間選挙を混乱なく通過したことから堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦悪化への懸念や世界経済の減速懸念が上値を抑え、一時下落に転じました。しかし、後半にかけては、パウエルFRB議長の講演内容を、市場が「利上げにやや慎重なコメント」と好感したことから、再び上昇に転じました。

(新興国株式)

新興国株式市場は上昇しました。米中貿易摩擦に対する懸念がやや後退したことや米国利上げの終了期待が好材料となり、幅広く買われる展開となりました。株式担保ローン対策も好感された中国は、大幅に上昇しました。原油価格の下落が好材料となったインドや、中央銀行の利上げと新規の経済政策発表が好感されたインドネシアも堅調でした。トルコ・リラが反発に転じたトルコも買われました。一方、メキシコシティの新空港プロジェクト中止や銀行手数料の廃止を検討していることが悪材料となったメキシコは下落しました。

(国内リート)

国内リート市場は上昇しました。公募増資・新規上場による需給悪化が一巡したことや足元の良好な業績などが要因と考えられます。また海外インデックスの定期見直しに関連して大型銘柄への資金流入も指数を押し上げました。オフィス空室率など、ファンダメンタルズの良好さに変化はありません。

(先進国リート)

先進国リート市場は上昇しました。米国では、中間選挙の結果を受けて政治的な不透明感が後退したことや、長期金利低下が支援材料となりました。欧州では、EU（欧州連合）離脱交渉をめぐる不透明感が強まったイギリスを中心として、総じて軟調に推移しました。アジア・オセアニアでは、好調な業績見通しを反映した大型商業施設リートを中心に香港が堅調に推移しました。

(先進国債券)

先進国債券市場はほぼ横ばいの動きとなり、地域によってまちまちの値動きでした。原油価格が下落したことや、FRB高官の発言から米国の利上げ観測が後退したことを受けて、欧米先進国の金利はおおむね低下しました。一方、豪州では経済指標が堅調な結果となったことなどから、金利は上昇しました。

(新興国債券)

米ドル建て新興国債券に関しては、スプレッド（米国債との利回り格差）はおおむね拡大傾向となりました。原油価格が下落したことやFRB高官の発言から米国の利上げ観測が後退し米国債券金利が低下したことなどがスプレッド拡大要因となりました。ロシアでは、米国によるロシア企業などへの制裁が発表されたこと、原油価格の下落やウクライナとの衝突などを背景に、スプレッドが拡大しました。メキシコでは、10月下旬に新空港建設中止が発表されたことをきっかけに政治的不透明感が高まったことや、中央銀行によるインフレ見通しが上方修正されたことなどがスプレッド拡大要因となりました。

(為替)

為替市場では、通貨によってまちまちな値動きとなりました。米国では、中間選挙をめぐる不透明感が後退し、株価が上昇するなど市場のリスク選好度が強まったことから、対円で上昇しましたが、カナダ・ドルは原油価格が下落したことなどを受けて、対円で下落しました。

新興国通貨は、米国利上げの終了期待で、対新興国通貨全体では米ドル安となりました。貿易赤字が縮小したトルコ・リラは上昇しました。中央銀行の利上げが好感された南アフリカ・ランドや、原油価格の下落を好感したインド・ルピーも買われました。一方、鉄鉱石価格の下落などが悪材料となってブラジル・リアルは売られました。円は、対米ドルで結果としては小動きとなり、対新興国通貨全体では円安となりました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

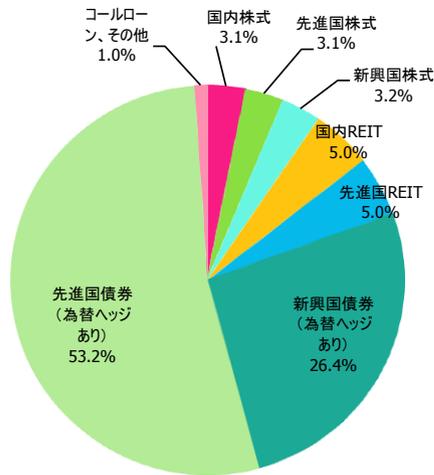
組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移



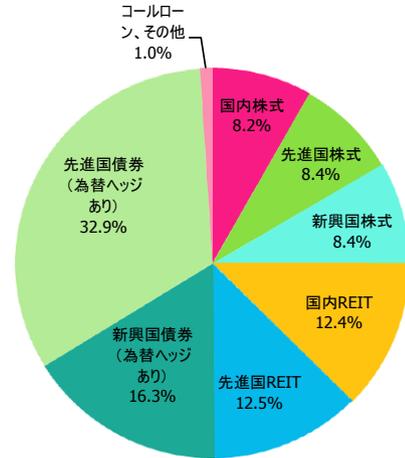
「各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較」

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



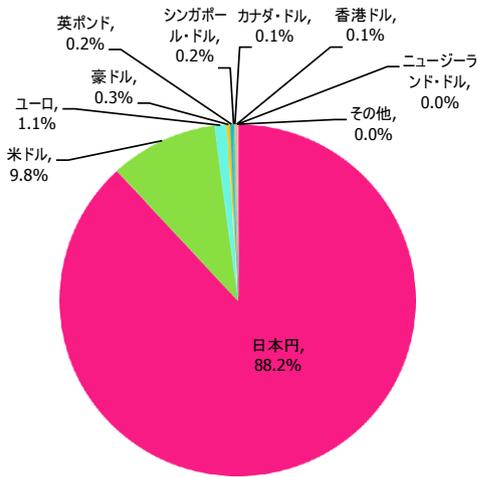
成長タイプ



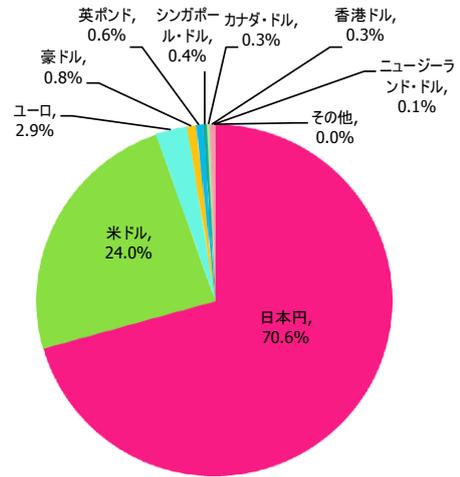
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2018年11月30日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
- ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

「ファンドの費用」

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.107%（税込）	年率 1.215%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.380%程度（税込）*	年率 1.482%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額を示すことができません。	

*実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

「販売会社」

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。